



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL http://www.wealthnavi.com
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) (03)6632-4911
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,516	62.1	2,494	62.7	△978	—	△999	—	△1,003	—
2019年12月期	1,552	76.2	1,533	78.4	△2,061	—	△2,057	—	△2,060	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△23.58	—	△16.5	△7.1	△38.9
2019年12月期	△53.29	—	△48.8	△20.3	△132.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月 一百万円

(注) 1. 当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,378	6,916	45.0	153.81
2019年12月期	12,697	5,260	41.4	△485.51

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,916百万円 2019年12月期 5,260百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△939	△76	2,642	10,089
2019年12月期	992	△113	4,103	8,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることなどの理由から、現時点では合理的な算出が困難であるため、記載しておりません。今後、合理的に算出可能となった時点で公表させていただきます。詳しくは、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	44,967,649 株	2019年12月期	42,467,649 株
2020年12月期	— 株	2019年12月期	— 株
2020年12月期	42,542,785 株	2019年12月期	38,670,112 株

(注) 当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や、貿易摩擦をはじめとする米中関係の不安定化に加え、米国大統領選挙の混迷の影響などもあり、先行きが見通しにくい状況が継続しておりました。また、国内経済も、政府による緊急事態宣言の解除後、各種政策やワクチン開発の進展等により、経済活動に一部回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念から、依然として不透明な状況でした。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能拡充、事業基盤強化のためのエンジニアを中心とした人材採用、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動等に取り組みました。

「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能拡充については、1月に「WealthNavi for SBI証券」における「資金移動サービス」の提供開始、5月にオンラインで本人確認が完結する新機能「クイック本人確認機能」を追加したほか、10月に「北國おまかせNavi」の新機能として「定期受取機能」の提供を開始しました。「定期受取機能」は、運用資産から毎月1回の定額受取を可能にする新機能であり、「運用は継続しながら一部を受け取る」ことで、資産寿命を延ばしたいというお客様のニーズの実現を目指したものであります。また、複数の金融機関より、不正アクセスが原因でお客様の資金が流出する被害が発表されたことを受けて、オンライン取引サービスを手掛ける金融機関においてはシステムの管理体制の一層の強化が求められております。当社では、「WealthNavi（ウェルスナビ）」を安全にお使い頂くため、2段階認証の利用促進や出金先口座変更時の本人確認など、セキュリティ対策にも継続的に取り組みました。

また、提携パートナーの拡大を継続推進しており、4月に株式会社東京スター銀行との提携により「WealthNavi for 東京スター銀行」、9月に岡三証券株式会社との提携により「岡三Naviハイブリッド」、11月に株式会社三菱UFJ銀行との提携により「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」及び浜松磐田信用金庫との提携により「夢おいNavi」の提供をそれぞれ開始しました。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は23.5万人（前事業年度実績17.2万人）、預かり資産額は3,291億円（前事業年度実績 2,033億円）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が25億16百万円（前事業年度比 162.1%）と増加し、営業収益より金融費用21百万円を控除した純営業収益も、24億94百万円（同 162.7%）と増加しました。また、販売費・一般管理費は34億73百万円（同 96.6%）と減少し、その結果、営業損失は9億78百万円（前事業年度実績営業損失20億61百万円）、経常損失は9億99百万円（同経常損失20億57百万円）、当期純損失は10億3百万円（同当期純損失20億60百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して26億80百万円増加し、153億78百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等による現金・預金の増加37億円、外国証券(ETF)取引のための証券会社への預け金の減少20億87百万円、顧客分別金信託の増加11億円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して10億24百万円増加し、84億61百万円となりました。これは主に、お客様からの入金額の増加に伴う預り金の増加9億4百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して16億56百万円増加し、69億16百万円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加13億29百万円及び資本剰余金の増加13億29百万円、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少10億3百万円によるものであります。なお、2020年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金20億60百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、100億89百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、9億39百万円(前事業年度に得られた資金は9億92百万円)となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加11億円、預り金の増加9億4百万円、税引前当期純損失9億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、76百万円(前事業年度に使用した資金は1億13百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、敷金及び保証金の回収による収入59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、26億42百万円(前事業年度に得られた資金は41億3百万円)となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う株式の発行による収入26億42百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「長期・積立・分散」の資産運用を全自動化したサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」を提供しております。当社の営業収益の中心である受入手数料は、お客様から頂く手数料であり、預かり資産に連動しております。そのため、営業収益の予想値を合理的に算出するには、預かり資産の推移を見通す必要があります。

2020年12月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により相場が急落した局面においても、多くのお客様に「WealthNavi（ウェルスナビ）」で資産運用を開始または継続して頂き、預かり資産は前事業年度末と比較して1,257億円増加し、3,291億円（前期比61.8%増）となりました。しかし、期中においては相場の変動が大きい状況が継続し、お客様からの預かり資産の推移を見通すことが困難な時期もありました。

2021年12月期においても、引き続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞から、世界経済への長期的な影響が懸念されており、先行きを見通すことが困難な状況にあります。国内でも2021年1月、政府による第2回目の緊急事態宣言が発出され、先行きが見通しづらい状況にあります。

以上のような状況を踏まえ、現時点では2021年12月期の業績予想について記載しておりません。今後、合理的に算出可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

また、このような経済環境下、当社では引き続き、お客様の「長期・積立・分散」の資産運用の実現に向けた取り組みを進めております。一例として、2021年2月17日に、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」をリリースする予定です。「おまかせNISA」は、NISAの非課税メリットを活用しながら、「長期・積立・分散」の資産運用を「WealthNavi（ウェルスナビ）」におまかせできる機能であります。「どの商品を購入してよいかわからない」「投資の知識がないと難しそう」といった理由で、これまでNISAを利用できなかった働く世代の課題を解決し、将来に向けた資産形成をサポートしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,912,985	8,613,814
預託金	3,510,000	4,610,000
顧客分別金信託	3,510,000	4,610,000
トレーディング商品	38	43
約定見返勘定	—	398
立替金	9,349	9,784
前払金	37,402	4,000
前払費用	76,651	39,251
未収入金	103,323	24,367
未収収益	176,336	289,200
預け金	3,612,970	1,525,641
その他の流動資産	523	589
流動資産合計	12,439,581	15,117,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,663	68,440
器具備品	43,042	64,006
減価償却累計額	△53,764	△64,272
有形固定資産合計	12,940	68,174
無形固定資産		
ソフトウェア	83,165	47,808
ソフトウェア仮勘定	—	40,965
商標権	1,250	1,100
無形固定資産合計	84,415	89,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	157,208	97,325
長期前払費用	3,323	5,773
投資その他の資産合計	160,531	103,099
固定資産合計	257,888	261,149
資産合計	12,697,470	15,378,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	141	—
預り金	6,170,351	7,075,298
未払金	199,284	253,158
未払費用	63,437	84,399
未払法人税等	3,800	48,762
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
流動負債合計	6,437,014	8,461,619
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
固定負債合計	1,000,000	—
負債合計	7,437,014	8,461,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,429,687
資本剰余金		
資本準備金	5,114,765	6,444,452
その他資本剰余金	2,106,496	45,690
資本剰余金合計	7,221,261	6,490,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,060,805	△1,003,210
利益剰余金合計	△2,060,805	△1,003,210
株主資本合計	5,260,455	6,916,620
純資産合計	5,260,455	6,916,620
負債純資産合計	12,697,470	15,378,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,515,994	2,471,632
トレーディング損益	4,204	26,309
金融収益	1,224	770
その他の営業収益	31,480	17,997
営業収益計	1,552,903	2,516,709
金融費用	19,598	21,739
純営業収益	1,533,305	2,494,969
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,235,169	1,971,575
人件費	834,874	850,293
不動産関係費	139,254	213,507
事務費	167,283	208,950
減価償却費	54,780	75,305
租税公課	17,810	46,911
その他	145,856	107,219
販売費・一般管理費計	3,595,027	3,473,763
営業損失(△)	△2,061,722	△978,794
営業外収益	5,944	4,033
営業外費用		
上場関連費用	—	4,500
株式交付費	—	18,231
その他	1,228	1,917
営業外費用計	1,228	24,649
経常損失(△)	△2,057,005	△999,410
税引前当期純損失(△)	△2,057,005	△999,410
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失(△)	△2,060,805	△1,003,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,075,800	3,047,927	562,053	3,609,981
当期変動額				
新株の発行	2,066,837	2,066,837		2,066,837
資本金から剰余金への振替	△4,042,638		4,042,638	4,042,638
欠損填補			△2,498,195	△2,498,195
当期純損失(△)				
当期変動額合計	△1,975,800	2,066,837	1,544,442	3,611,279
当期末残高	100,000	5,114,765	2,106,496	7,221,261

	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△2,498,195	△2,498,195	3,187,586	3,187,586
当期変動額				
新株の発行			4,133,674	4,133,674
資本金から剰余金への振替			—	—
欠損填補	2,498,195	2,498,195	—	—
当期純損失(△)	△2,060,805	△2,060,805	△2,060,805	△2,060,805
当期変動額合計	437,390	437,390	2,072,868	2,072,868
当期末残高	△2,060,805	△2,060,805	5,260,455	5,260,455

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	5,114,765	2,106,496	7,221,261
当期変動額				
新株の発行	1,329,687	1,329,687		1,329,687
欠損填補			△2,060,805	△2,060,805
当期純損失(△)				
当期変動額合計	1,329,687	1,329,687	△2,060,805	△731,118
当期末残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142

	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△2,060,805	△2,060,805	5,260,455	5,260,455
当期変動額				
新株の発行			2,659,375	2,659,375
欠損填補	2,060,805	2,060,805	—	—
当期純損失(△)	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210
当期変動額合計	1,057,595	1,057,595	1,656,164	1,656,164
当期末残高	△1,003,210	△1,003,210	6,916,620	6,916,620

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,057,005	△999,410
減価償却費	54,780	75,305
固定資産除却損	—	115
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	—	△1,100,000
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,277	△539
受取利息及び受取配当金	△1,224	△770
支払利息	19,598	21,739
前払金の増減額(△は増加)	77,879	33,402
前払費用の増減額(△は増加)	△54,034	36,626
未収入金の増減額(△は増加)	△13,130	78,956
未収収益の増減額(△は増加)	△76,869	△112,863
預り金の増減額(△は減少)	2,998,998	904,947
未払金の増減額(△は減少)	194,663	49,694
未払費用の増減額(△は減少)	△105,063	19,955
その他	△22,579	76,716
小計	1,014,735	△916,124
利息及び配当金の受取額	1,224	692
利息の支払額	△19,598	△20,732
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,561	△939,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,891	△86,092
無形固定資産の取得による支出	△6,022	△45,588
敷金及び保証金の差入による支出	△97,325	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	59,882
その他	△1,950	△4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,189	△76,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
株式の発行による収入	4,133,674	2,642,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,103,674	2,642,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,573	△12,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,992,620	1,613,495
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,327	8,475,947
現金及び現金同等物の期末残高	8,475,947	10,089,443

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ロボアドバイザー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△485.51円	153.81円
1株当たり当期純損失(△)	△53.29円	△23.58円

- (注) 1. 2020年8月14日開催の取締役会決議により、2020年8月30日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上、転換型の参加型株式については、転換後の普通株式と同様に扱っており、普通株式の期中平均株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△2,060,805	△1,003,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△2,060,805	△1,003,210
普通株式の期中平均株式数(株)	38,670,112	42,542,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	無担保転換社債型新株予約権付社債2種類(額面総額1,000,000千円) ストック・オプション6種類(新株予約権の目的となる株式の数4,816,125株)	無担保転換社債型新株予約権付社債2種類(額面総額1,000,000千円) ストック・オプション9種類(新株予約権の目的となる株式の数5,311,518株)

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメント売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、2020年11月18日及び2020年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である柴山和久より借入れた当社普通株式の返却を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議し、2021年1月20日に払込が完了しております。

(1) 発行株式数	当社普通株式 623,800株
(2) 払込金額	1株につき 935円
(3) 払込金額の総額	583,253,000円
(4) 割当価格	1株につき 1,063.75円
(5) 割当価格の総額	663,567,250円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 531.875円 増加する資本準備金 1株につき 531.875円
(7) 割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 623,800株
(8) 資金使途	広告宣伝費、採用費及び人件費、無担保転換社債型新株 予約権付社債の償還資金